

農政の動き 1月19日～1月25日

◎農地面積が前年比0.1%減の402万㌦に

農林水産省は、2016年の全国の農用地区域内の農地面積（12月末現在）は、前年比4千㌦（0.1%）減の402万8千㌦となったと発表した。農用地区域からの除外などが2万2700㌦、農用地区域への編入などが1万8700㌦だった。（19日）

◎安倍首相 林業と水産業の改革に意欲

第196回通常国会が開会し、安倍晋三首相は衆参両院の本会議で施政方針演説を行った。「農林水産業全般にわたって改革を力強く進める」と述べ、特に林業と水産業の改革に意欲を示した。経済連携では、欧州連合（EU）との経済連携協定（EPA）と、米国を除く環太平洋連携協定（TPP）11の早期発効を目指す方針と強調した。（22日）

◎国産大豆「播種前入札取引」の説明会を開催

農林水産省と日本特産農産物協会は東京都内で、2018年産から本格実施する国産大豆の「播種前入札取引」に関する説明会を開いた。現行の収穫後取引に加えて導入し、国産大豆のより安定的な取引につなげ、生産者・実需者双方の経営リスクを軽減させるのがねらい。会合では、4月に入札を行い、同月下旬に結果を公表することや、試験実施した17年産の結果を踏まえ、加工業者が入札に参加しやすいよう要件を見直すことなどが説明された。説明会は全国3会場でも開催を予定する。（23日）

◎スモモの収穫量が15%減 直近5年で最少

農林水産省は、2017年産スモモの収穫量は、15%減の1万9600トンで、直近5年で最も少なくなると発表した。結果樹面積が1%減の2810㌦となり、開花期の低温など天候不順で10㌦当たり収量が14%減の698キ㌦だった。（23日）

◎口蹄疫等防疫対策強化推進会議を開催

農林水産省は、都道府県の家畜衛生担当者などを対象にした口蹄疫等防疫対策強化推進会議を開き、防疫対策の強化を確認した。近隣諸国で口蹄疫などが続発する中、人や物の動きが活発になる春節や韓国の平昌オリンピック・パラリンピックを前に、防疫対策の徹底に万全を期す。会議では、韓国農林畜産食品部の担当者が韓国国内の防疫対応を報告。特に口蹄疫はワクチン接種を進めているものの、発生を防ぎきれていない状況などを紹介し、消毒など発生防止に向けた防疫対策の重要性を強調した。（23日）

◎「働き方改革」検討会で農高生から意見聴取

農林水産省は、農業の「働き方改革」検討会の会合を東京都立園芸高校で開き、就農を目指す農業高校生10人から農業の魅力や課題などを聞いた。動植物とのふれあいや、自ら育てた農産物を食べてもらえることに魅力を感じる一方、就職先として農業法人を選ぶ際には、給与や休日の確保などに不安があるといった意見が挙がった。（24日）

◎日本農業法人協会が農業者団体と意見交換会

日本農業法人協会は東京都内で、全国稲作経営者会議や全国指導農業士連絡協議会、全国農業青年クラブ連絡協議会などの代表者らによる意見交換会を開いた。担い手が抱える農業経営上の課題などを共有し、解決策を探るのが目的。法人協会の山田敏之会長は「一組織ではなく、みんなで力を合わせて、課題解決に向けて一步一步進めたい」とあいさつ。今後、会合を定期的に開くことを確認した。(25日)